

別添

長建協発第138号
平成26年6月24日

会 員 各 位

一般社団法人長崎県建設業協会
会 長 谷 村 隆 三
[公 印 省 略]

「建設業職長等指導力向上事業」並びに
「建設業職長等指導力向上教育研修会」の実施について

かねてより、本会業務の円滑な運営等につきましては、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、厚生労働省では、今般、建設業における人材不足に対応した労働災害防止対策として、作業方法の決定や部下の教育・指導など建設現場の安全衛生管理に果たす役割の大きい職長等の指導力向上のための再教育を普及する事業を実施することになりました。

事業内容は、建設業職長等指導力向上テキスト及びカリキュラムの作成、建設業職長等指導力向上教育に関するリーフレットの作成及び建設業職長等指導力向上研修会の開催であり、同事業は、株式会社建設産業振興センターに委託して実施されることとなっております。

つきましては、同事業並びに研修会の実施について、全建を通じ株式会社建設産業振興センターより別添のとおり通知がまいっておりますのでお知らせ申し上げます。

なお、長崎での開催は、下記のとおりとなっておりますことと、参加される際は、同センターHPよりお申し込みまたは別紙申込書によりFAXにてお申し込みとなっておりますことを申し添えます。

記

- ・開催日時等

① 平成26年 8月26日 (火) 9:15～16:50

長崎県建設総合会館 5階 第2会議室

〒850-0874 長崎県長崎市魚の町3-33

申込締切日：平成26年8月19日 (火)

② 平成26年11月18日 (火) 9:15～16:50

アルカスSASEBO 中会議室

〒857-0863 佐世保市三浦町2-3

申込締切日：平成26年11月11日 (火)

- ・受講対象者

職長として職務について概ね5年以上経過した方、またはそれに準じた方

- ・定員

30名（お申し込みは先着順となっており、定員になり次第締切となります。）

- ・受講料

無料（厚生労働省の委託事業ですので、受講料、テキスト代等の費用は一切かかりません。）

☆お問い合わせ・申込先

(株)建設産業振興センター 職長研修事務局

TEL 03-5408-1881

FAX 03-5473-0784

URL <http://www.ks-sc.co.jp/>

事 務 連 絡

平成 26 年 6 月 6 日

各都道府県建設業協会

専務理事・事務局長 殿

一般社団法人全国建設業協会

専務理事 押田 彰

(公印省略)

「建設業職長等指導力向上事業」の実施について

労働災害防止対策につきましては、日頃より格段のご理解・ご協力をいただき感謝申し上げます。

さて、厚生労働省では、今般、建設業における人材不足に対応した労働災害防止対策として、作業方法の決定や部下の教育・指導など建設現場の安全衛生管理に果たす役割の大きい職長等の指導力向上のための再教育を普及する事業を実施することになりました。

事業内容は、建設業職長等指導力向上テキスト及びカリキュラムの作成、建設業職長等指導力向上教育に関するリーフレットの作成及び建設業職長等指導力向上研修会の開催であり、同事業は、株式会社建設産業振興センターに委託して実施するものです。

つきましては、株式会社建設産業振興センターが実施する「建設業職長等指導力向上事業」の実施につきまして、貴会会員企業に広くご周知いただき、参加方ご高配賜りたくよろしくお願い申し上げます。

以上



事務連絡

平成26年5月26日

一般社団法人全国建設業協会会長 殿

厚生労働省労働基準局

安全衛生部安全課

建設安全対策室長

「建設業職長等指導力向上事業」の実施について

建設業における労働災害防止対策の推進につきましては、日頃より格段の御理解・御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

平成25年の労働災害の発生状況は、全業種では休業4日以上の死傷者数が118,157人、死亡者数は1,030人となり、死傷者数は3年連続増加に歯止めがかかり、死亡者数は5.8%の減少となりました。

しかしながら、建設業について見ると、死亡者数は342人と平成23年と並んで過去最少となったものの、死傷者数は17,189人と前年から0.7%増加し、平成23年から3年連続で増加という誠に残念な結果となっております。

こうした背景には、長期的な建設投資の減少により、建設業の縮小が続いたところに、東日本大震災からの復興に加え、政府建設投資や景気の改善等により建設投資額が増加したこと、建設技能労働者の人手不足、就業者の高齢化や若年入職者の減少などによって、教育・指導の経験が十分でない職長等が作業員の教育・指導を行うこととなり、人材の質の維持や現場管理に支障が生じているのではないかという懸念があります。

このため、厚生労働省では、今般、建設業における人材不足に対応した労働災害防止対策として、作業方法の決定や部下の教育・指導など建設現場の安全衛生管理に果たす役割の大きい職長等の指導力向上のための再教育を普及する事業を実施することといたしました。

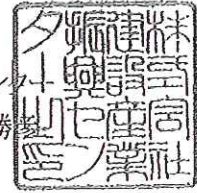
事業の内容は、建設業職長等指導力向上テキスト及びカリキュラムの作成、建設業職長等指導力向上教育に関するリーフレットの作成及び建設業職長等指導力向上研修会の開催であり、同事業は、株式会社建設産業振興センターに委託して実施しております。

つきましては、業務ご多忙のこととは存じますが、上記の事情を御拝察の上、株式会社建設産業振興センターが実施する「建設業職長等指導力向上事業」の実施につきまして、御支援・御協力いただきますようお願い申し上げます。

建 振 セ 発 第 6 号
平成 26 年 6 月 5 日

一般社団法人 全国建設業協会会長 殿

株式会社 建設産業振興セン
代表取締役社長 大八木 勝



平成26年度「建設業職長等指導力向上教育研修会」の実施について(お願い)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃は、当振興センターの業務につきまして、ご支援、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、既にご承知のとおり、建設業においては技能労働者等の人材不足が顕著になっており、未熟練労働者の就業や、退職・離職していた技能労働者等の復帰もみられます。

これらの人材不足に対応した労働災害防止対策として、作業方法や部下の教育・指導など建設現場の安全衛生管理に果たす役割の大きい「職長等」の指導力向上のための再教育として、今年度、当振興センターが厚生労働省より委託を受けて、「建設業職長等指導力向上教育研修会」を下記要領にて全国各地で実施いたします。

同研修は、職長に必要な職務知識を再確認させることはもとより、指導力レベルアップのための諸手法を講義方式と演習方式を併用した、実践的教育を実施することにより、職長等の指導力向上を図ることを目的とした内容になっています。なお、同研修は、安全衛生教育推進要綱に基づく「職長等に対する能力向上教育に準じた教育」として位置付けられております。

つきましては、業務ご多忙中とは存じますが、貴会のご支援・ご協力を賜りたく、研修会開催案内等の周知につき、ご高配の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 主 催 : (株)建設産業振興センター
2. 受講対象者 : 職長として職務について概ね5年以上経過した方、またはそれに準じた方
3. 研修内容・開催日等 : 別添のリーフレット、綴じ込みの会場一覧をご参照ください。
4. 定 員 : 30名(お申込みは先着順ですので、定員になり次第締め切ります。)
5. 受 講 料 : 無 料
6. C P D S : CPDS対象の講座です。(6ユニット予定)
※受講者個人での申請となります。
7. 申 込 方 法 : 当振興センターホームページ(<http://ks-sc.co.jp>)
または、FAX申込み(FAX. 03-5473-0784)
8. 問 合 せ 先 : (株)建設産業振興センター 職長研修事務局 担当 島
TEL 03-5408-1881(直通)

職長・安全衛生責任者・管理監督者の皆様へ

「職長等」の再教育 をご存じですか？

建設業職長等指導力向上教育研修会のお知らせ

「職長等に対する能力向上教育に準じた教育」の一環として、「建設業職長等指導力向上教育研修会」を実施します。

正確な情報伝達、分かりやすい指導は安全衛生管理の前提です。

「建設業職長等指導力向上教育研修会」では、職長等に求められる「指導力」等について、講義や演習を通じ「受講して良かった」と思える時間を提供します。

ぜひご参加ください。



【厚生労働省委託事業】
株式会社 建設産業振興センター

研修会の概要

〈目 的〉

建設業においては、技能労働者等の人材不足が顕著になっており、これらの人材不足に対応した労働災害防止対策として、作業方法や部下の教育・指導など、職長等が建設現場の安全衛生管理に果たす役割は大きなものとなっています。

労働安全衛生法第 19 条の2では、「事業者は、事業場における安全衛生の水準の向上を図るため、労働災害の防止のための業務に従事する者に対し、これらの者が従事する業務に関する能力の向上を図るための教育等（能力向上教育）を行い、又はこれらを受ける機会を与えるよう努めなければならないこと」とされています。

また、「安全衛生教育推進要綱」においては、事業者は職長等に対し、概ね5年ごとに、当該業務に関連する労働災害の動向、社会経済情勢、職場環境の変化等に対応した事項について能力向上教育に準じた教育を実施するべきとされています。

このようなことから、本建設業職長等指導力向上教育研修会は、安全衛生教育推進要綱に基づく「職長等に対する能力向上教育に準じた教育」として位置付けられるものであり、厚生労働省委託の「建設業職長等指導力向上事業」として、全国各地で研修会を実施します。

1. 受講対象者	職長として職務に就いて概ね5年以上経過した方、またはそれに準じた方
2. カリキュラム	右ページをご参照ください。
3. 開催日・開催場所	綴じ込みの一覧表をご参照ください。
4. 定 員	30名(お申込みは先着順ですので、定員になり次第締め切ります。)
5. 受講料	無料(厚生労働省の委託事業ですので、受講料、テキスト代等の費用は一切かかりません。)
6. 使用教材	オリジナルテキスト、安全衛生早わかり(建設業労働災害防止協会)を予定しています。
7. 講 師	安全コンサルタント等労務安全業務に経験豊富な講師が担当します。
8. CPDS	CPDS対象講座です。(6ユニット予定 ※受講者個人での申請となります。)
9. 申込方法	裏面の受講申込書に必要事項をご記入の上、FAXしてください。 当社ホームページからもお申込みできます。 http://ks-sc.co.jp
10. そ の 他	最後まで受講された方には、修了証を交付します。また、安全衛生教育手帳をご持参の方には修了スタンプを押印します。

研修会の特徴

- 講義方式と演習方式を併用した実践的な内容です。
- 受講修了者には当社発行の修了証を交付します。
- 講師は全国斉一性を保つため本部より派遣します。



カリキュラム

教育項目	範 囲	時 間
1. 最近における現場監督者として行うべき労働災害防止活動に関すること	・建設業の労働災害発生状況 ・災害事例と災害発生の仕組み ・労災かくしの防止	60 分
2. 労働者に対する指導又は監督の方法に関すること	・職長の役割 ・指導力が求められる主な安全衛生活動 ・部下に対する指導監督の方法 ・効果的な指導の仕方 ・指示、指導・教育の前提となる伝達力の向上（演習）	120 分
3. 危険性又は有害性等の調査及びその結果に基づき講ずる措置に関すること	・リスクアセスメントの概要 ・リスクアセスメントを応用した作業手順書の作成（演習）	90 分
4. 統括安全衛生管理の進め方	・安全施工サイクルの概要 ・現地K Y（演習）	70 分
合 計		340 分

※開始時間は 9 時 15 分、終了時間は 16 時 50 分の予定です。
 詳細は、当社ホームページをご覧ください。 <http://ks-sc.co.jp>

問い合わせ先

株式会社 建設産業振興センター 職長研修事務局
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12 虎ノ門4丁目MTビル2号館3階
 TEL. 03-5408-1881 FAX. 03-5473-0784
<http://ks-sc.co.jp>

1. 株式会社 建設産業振興センターは、受請者の皆様のプライバシーを尊重します。
 2. 受請申込みの際に併行業務の遂行上必要な事項として氏名、生年月日等の個人情報を含む申請書類をご提出いただきます。
 3. ご提出いただいた受請申請書類の内容は、無断で外部に公開したり、提供したりすることはありません。ただし、次に該当する場合は、個人情報を第三者に提供する場合もあります。
- ①法令の定めに基づく場合
②人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
③国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
4. 受請申請者の情報及びそれに付随する情報は、確実に管理し、データの流出を防止しています。
 5. これらの情報は、本人確認等の併行業務を適正かつ円滑に遂行するために利用し、それ以外の目的では利用しません。

建設業職長等指導力向上教育研修会カリキュラム

時間		講義項目	講義内容	備考
9:15~9:20	5	開会式、オリエンテーション	開会挨拶、受講上の注意、資料確認、アンケート調査、達成度テスト	
9:20~10:20	60	最近における現場監督者として行うべき労働災害防止に関する事	○建設業の労働災害発生状況 ○労働災害が発生すると ○災害発生の仕組み ○労災かくしの防止	建設業安全衛生早わかり、テキスト
10:20~10:30	10	休憩		
10:30~11:50	80	労働者に対する指導又は監督の方法に関する事	○職長の役割 ○指導力が求められる主な安全衛生活動 ○部下に対する指導監督の方法 ○効果的な指導の仕方	テキスト
11:50~12:50	60	昼休み		
12:50~13:30	40	労働者に対する指導又は監督の方法に関する事	○相手に分かりやすい話し方とは ○指示、指導・教育の前提となる伝達力の向上（演習）	テキスト
13:30~15:00	90	危険性又は有害性等の調査及びその結果に基づき講ずる措置に関する事	○リスクアセスメントの概要 ○リスクアセスメントを応用した作業手順書の作成（演習）	班別 テキスト
15:00~15:10	10	休憩		
15:10~16:20	70	統括安全衛生管理の進め方	○安全施工サイクルの概要 ○現地K Y（演習）	班別 テキスト
16:20~16:40	20	アンケート調査及び到達度テスト	○アンケート調査 ○簡単な到達度テスト及び解説	
16:40~16:50	10	閉会式、修了証の交付	修了証の交付、アンケート調査、テスト回収	

※カリキュラムは全国共通です。

平成26年度 建設業職長等指導力向上教育研修会 会場一覧(平成26年8月～平成26年11月)

平成26年6月12日現在

都道府県名	開催地	開催日		会場名	会議室名	〒	会場住所
北海道	札幌市	11/5	水	北海道建設会館	9F 中会議室	060-0004	北海道札幌市中央区北4条西3丁目
青森県	青森市	10/3	金	青森県労働福祉会館 (ハートピアアローフク)	大会議室C	030-0802	青森県青森市本町3-3-11
岩手県	盛岡市	10/29	水	建設研修センター	2F 第2研修室	020-0873	岩手県盛岡市松尾町17-9
宮城県	仙台市	10/30	木	宮城県建設産業会館	4F 第3会議室	980-0324	宮城県仙台市青葉区支倉町2-48
秋田県	秋田市	11/14	金	秋田県建設業会館	大会議室	010-0951	秋田県秋田市山王4-3-10
山形県	山形市	11/6	木	山形県建設会館	5F 中会議室	990-0024	山形市あさひ町18-25
福島県	福島市	11/7	金	福島県建設センター	2F 会議室B	960-8061	福島県福島市五月町4-25
茨城県	水戸市	11/13	木	茨城県建設技術管理センター 研修センター	研修室1	310-0004	茨城県水戸市青柳町4195
栃木県	宇都宮市	9/10	水	栃木県建設産業会館	3F 大会議室	321-0933	栃木県宇都宮市築瀬町1958-1
群馬県	前橋市	11/13	木	群馬建設会館	3F 研修室	371-0846	群馬県前橋市元総社町2-5-3
埼玉県	さいたま市	9/9	火	埼玉建産連研修センター	101会議室	336-8515	埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-1-7
埼玉県	さいたま市	11/6	木	埼玉建産連研修センター	101会議室	336-8515	埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-1-7
千葉県	千葉市	9/5	金	千葉県経営者会館	701-2研修室	260-0026	千葉県千葉市中央区千葉港4-3
東京都	東京都	8/19	火	東京建設会館	4F 1号室	104-0032	東京都中央区八丁堀2-5-1
東京都	東京都	9/13	土	貸教室・貸会議室 内海	東京学院ビル 1F教室	101-0061	東京都千代田区三崎町3-6-15
東京都	東京都	11/5	水	東京建設会館	4F 1号室	104-0032	東京都中央区八丁堀2-5-1
神奈川県	横浜市	8/22	金	神奈川産業振興センター	13F 第3会議室	231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町5-80
神奈川県	横浜市	10/20	月	神奈川産業振興センター	13F 第3会議室	231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町5-80
新潟県	新潟市	8/29	金	新潟県建設会館	402号室	950-0965	新潟県新潟市中央区新光町7-5
新潟県	新潟市	11/26	水	新潟県建設会館	402号室	950-0965	新潟県新潟市中央区新光町7-5
山梨県	甲府市	11/18	火	かいてらす (山梨県地場産業センター)	2F 大会議室	400-0807	山梨県甲府市東光寺3-13-25
長野県	長野市	9/12	金	(株)長水建設会館	3F 研修講堂	380-0936	長野県長野市岡田町124
富山県	富山市	9/22	月	富山県建設会館	4F 大会議室	930-0094	富山県富山市安住町3-14
石川県	金沢市	9/26	金	石川建設総合センター	5F 第1研修室	921-8036	石川県金沢市弥生2-1-23
福井県	福井市	10/9	木	福井県建設会館	4F 大会議室	910-0854	福井県福井市御幸3-10-15
岐阜県	岐阜市	10/24	金	サンレイラ岐阜	2F 第2研修室	500-8382	岐阜県岐阜市藪田東1-2-2
静岡県	静岡市	9/11	木	静岡県建設業会館	4F 会議室	420-0857	静岡県静岡市葵区御幸町9-9
愛知県	名古屋市	10/22	水	愛知建設業会館	3F 小講習室	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-28-21
三重県	津市	10/21	火	三重県建設産業会館	中会議室	514-0003	三重県津市桜橋2-177-2
滋賀県	大津市	10/28	火	大津商工会議所	会議室1・2	520-0806	滋賀県大津市打出浜2番1号 コラボしが21 9階
京都府	京都市	10/29	水	京都建設会館	別館4F 第3会議室	604-0944	京都府京都市中京区押小路通柳馬場東入橋町641

※各会場の定員数は30名です。

※富山県は、9月25日より日程が変更となりました。

※平成26年12月以降の開催日は、9月下旬頃にご案内する予定です。

平成26年度 建設業職長等指導力向上教育研修会 会場一覧(平成26年8月～平成26年11月)

平成26年6月12日現在

都道府県名	開催地	開催日		会場名	会議室名	〒	会場住所
大阪府	大阪市	8/28	木	エル・おおさか (大阪府立労働センター)	7階 701号室	540-0031	大阪府大阪市中央区北浜東3-14
大阪府	大阪市	10/30	木	エル・おおさか (大阪府立労働センター)	7階 701号室	540-0031	大阪府大阪市中央区北浜東3-14
兵庫県	神戸市	10/15	水	兵庫県民会館	902号室	650-0011	兵庫県神戸市中央区下山手通4-16-3
奈良県	奈良市	10/3	金	アクティ奈良	アドバンスルーム	630-8241	奈良県奈良市高天町5-4 オガタビル5F
和歌山県	和歌山市	10/8	水	和歌山県建設会館	3F 会議室	640-8262	和歌山県和歌山市湊通丁北1-1-8
鳥取県	倉吉市	9/4	木	鳥取県立倉吉未来中心	セミナールーム1	682-0816	鳥取県倉吉市駄経寺町212-5(倉吉パークスクエア内)
島根県	松江市	9/3	水	くにびきメッセ	401会議室	690-0826	島根県松江市学園南1-2-1
岡山県	岡山市	10/23	木	ターミナルスクエア	スクエアホール	700-0024	岡山県岡山市北区駅元町1番4号
広島県	広島市	10/22	水	広島YMCA国際文化センター	本館 407号室	730-8523	広島県広島市中区八丁堀7-11
広島県	福山市	11/19	水	SOHO福山	6F 大会議室	720-0065	広島県福山市東桜町1-41 エムシー福山ビル
山口県	山口市	10/7	火	山口県建設業会館	4F 小会議室	753-0074	山口県山口市中央4-5-16 山口県商工会館内
徳島県	徳島市	9/10	水	徳島県建設センター	306 菊	770-0931	徳島県徳島市富田浜2-10
香川県	高松市	9/9	火	香川県建設会館	701大ホール	760-0026	香川県高松市磨屋町6-4
愛媛県	松山市	9/25	木	愛媛県建設会館	5F 大会議室	790-0002	愛媛県松山市二番町4-4-4
高知県	高知市	9/26	金	高知県建設会館	4F 第1、第2 会議室	780-0870	高知県高知市本町4-2-15
福岡県	福岡市	9/3	水	福岡建設会館	702会議室	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東3-14-18
福岡県	福岡市	11/12	水	福岡建設会館	702会議室	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東3-14-18
佐賀県	佐賀市	9/17	水	(一社)建設業協会 佐賀	大会議室	849-0918	佐賀県佐賀市兵庫南2-13-5
佐賀県	武雄市	11/11	火	(一社)杵島建設業協会	大会議室	843-0023	佐賀県武雄市武雄町大字昭和235
長崎県	長崎市	8/26	火	長崎県建設総合会館	5F 第2会議室	850-0874	長崎県長崎市魚の町3-33
長崎県	佐世保市	11/18	火	アルカスSASEBO	中会議室	857-0863	長崎県佐世保市三浦町2-3
熊本県	熊本市	9/2	火	熊本市国際交流会館	4F 第2会議室	860-0806	熊本県熊本市中央区花畑町4-18
熊本県	熊本市	11/27	木	熊本市国際交流会館	4F 第1会議室	860-0806	熊本県熊本市中央区花畑町4-18
大分県	大分市	9/19	金	大分県建設会館	大ホール	870-0046	大分県大分市荷揚町4-28
大分県	大分市	11/21	金	大分県建設会館	大ホール	870-0046	大分県大分市荷揚町4-28
宮崎県	宮崎市	8/26	火	宮崎県建設会館	5F会議室	880-0805	宮崎県宮崎市橋通東2-9-19
宮崎県	宮崎市	11/26	水	宮崎県建設会館	5F会議室	880-0805	宮崎県宮崎市橋通東2-9-19
鹿児島県	鹿児島市	8/27	水	天文館ビジョンホール	6F ホール	892-0841	鹿児島県鹿児島市東千石町13-3 VISION BILD
鹿児島県	鹿児島市	11/7	金	鹿児島県建設センター	501会議室	890-8512	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6-10
沖縄県	浦添市	10/17	金	沖縄建設労働者研修福祉センター	2階 第1研修室	901-2131	沖縄県浦添市牧港5-6-7

※各会場の定員数は30名です。

※富山県は、9月25日より日程が変更となりました。

※平成26年12月以降の開催日は、9月下旬頃にご案内する予定です。

建設業職長等指導力向上教育研修会 受講申込書

【ご注意】

- お申込み締切は、各開催日の7日前です。
各会場の定員数は30名です。受付は先着順となりますので、応募多数の場合は事務局よりご連絡いたします。
- 受講票は申込書のFAXが到着後、7日以内にFAXで送付いたします。
- 申込書記入欄の※印は必須事項です。特に氏名と生年月日は修了証書に記載されますので必ずご記入ください。
- 修了証書の他、ご希望の方には研修修了スタンプを押印しますので、研修会当日安全衛生教育手帳をご持参ください。

☆必要事項をご記入の上、下記申込先へFAXしてください。

希望会場	※都道府県名		※受講日	平成 年 月 日	
	※会場名				
受講者	※フリガナ			※生年月日 (西暦)	19 年 月 日
	※氏 名				
	職長等教育または職長・安責者教育修了年月日			S H	年 月 日
勤務先	※フリガナ				
	※事業所名				
	※所在地	〒			
	※電話番号		※FAX番号		
※受講票送付先 (○で囲んでください)		1. 勤務先FAX 2. その他(FAX番号)			
日中の連絡先(勤務先と異なる場合ご記入ください)			電話番号		
研修を知ったきっかけ (○で囲んでください)		1. 当社ホームページ 2. リーフレット 3. 業界団体 4. 労働局 4. その他()			

申 込 先 株式会社 建設産業振興センター FAX 03-5473-0784 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号 虎ノ門4丁目MTビル2号館3階 TEL 03-5408-1881

【株式会社 建設産業振興センターのプライバシーポリシー】

- 株式会社 建設産業振興センターは、受講者の皆様のプライバシーを尊重します。
 - 受講申込みの際に研修業務の遂行上必要な事項として氏名、生年月日等の個人情報を含む申請書類をご提出いただきます。
 - ご提出いただいた受講申請書類の内容は、無断で外部に公開したり、提供したりすることはありません。ただし、次に該当する場合は、個人情報を第三者に提供する場合があります。
- ①法令の定めに基づく場合
 ②人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
 ③国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
 ④受講申請者の情報及びそれに付随する情報は、確実に管理し、データの流出を防止しています。
 ⑤これらの情報は、本人確認等の研修業務を適正かつ円滑に遂行するために利用し、それ以外の目的では利用しません。